経済同友

2

February 2012
No.742

Contents

■特集
震災復興へ向けて－宮城県訪問 02

1. 2011年度
全国経済同友会代表幹事円卓会議 03
2. 宮城県被災地視察 06
3. IPPO IPPO NIPPON プロジェクト活動報告 13

■Doyukai Report
新年会員懇談会 15
「経済界もリスクを恐れず実行を!」
講演　前原 誠司 民主党 政策調査会長
「今後の日本を考える」

■Seminar
第1184回会員セミナー 17
田中 伸男 氏
(国際エネルギー機関 前事務局長、日本エネルギー経済研究所 特別顧問)
「将来の世界エネルギー・シナリオと福島後のエネルギー戦略」

■Column
巻頭言　新浪 剛史 01
「Double Income Double Children」を提唱する
Global View　天羽 稔 18
「日本発の組織力がグローバル組織を変える」
リレートーク　和田 成史 19
「変化の時代に"思い"を込めたかじ取りを」
私の思い出写真館　加納 望 22
「ハイチのクーデター」

新入会員紹介 20
第25回全国経済同友会セミナーのお知らせ 21

今月の表紙：世界の文様シリーズ

【オーストラリア・アボリジニ・ファブリック柄】

ドットアートで有名なオーストラリアの先住民族「アボリジニ」のアートは独創性の極みを感じさせ、見る者を強く引き付けます。

巻頭言

副代表幹事
農業改革委員会 委員長
新浪 剛史
ローソン
取締役社長 CEO

「Double Income Double Children」を提唱する

今年は、世界中で新しいリーダーが誕生する年。アメリカやロシア、フランスなど各国で大統領選挙が行われる。新リーダーたちは、世界に何をもたらすだろうか。いずれも難しい国内問題を抱えているが、自国民だけに目を向けた政策が横行すれば、世界は対立を深め、恐ろしいカオス状態に突入するだろうと危惧してやまない。

日本も経済大国の一員として、グローバルな視点で問題解決に当たることが肝要である。中でも重要なのは、社会保障と税の問題だ。野田政権が進めている社会保障費への切り込みと税制改革の一体化は財政赤字の解決に向けた一歩だが、「財政破綻は絶対にさせない」――この強い姿勢を、日本は世界へ明確に示す責任がある。

それゆえに消費増税が不可避であり、同時に高齢者医療の自己負担増や生活保護の見直しといった社会保障改革が必要となる。さらに社会保障における既得権益をなくし、規制改革を合わせ技として進めていくべきだろう。具体的には子育て環境を抜本的に再構築し、保育園から小学校低学年までの子育て支援策を定めるなど、女性が働きやすい環境をつくる。また医療福祉や農業等の規制を大幅に見直し、そこにイノベーションを持ち込んで産業化を図ることも重要だ。社会保障改革は国民に新たな負荷を求める。だから政治家も自ら身を削る覚悟をしなければならない。一票の格差をなくし、そして率先垂範して国会議員の定数を削減すべきであるし、公務員の人件費も減らすべきだ。また、例えば医師優遇税制を廃止するなど、金額にかかわらず国民にとって心理的インパクトのある支出の見直しにも至急手を付けるべきだろう。過去の負の遺産をこれ以上、若い世代に先送りしてはならないのだから。

一方で、欠かせないのが成長戦略の展望である。財政再建には原資となる「成長」が重要で、とりわけ個人消費の活性化が不可欠だ。そのため、私は「Double Income Double Children (DIDC)」を提唱したい。一世帯で子ども二人を育てられる豊かな社会を創り出し「子どもは社会が育てる」というビジョンを共有しようというもの。子どものいる社会は消費も伸びる。苦労もあるが、心の豊かさがある。その主役は女性の社会進出であり、若い世代の活躍だ。65歳に定年を延長しては、若い世代の仕事のチャンスがますます少なくなってしまう！　徳島県の「いろどり（注）」の事例を見ても、60歳以上の方の、仕事を創造しながらの第二の人生構築は、十分可能である。

今こそ国のリーダーは、これらの改革の必要性を生きた言葉で国民に説明すべきだ。そしてわれわれも、英知を集め、新たな改革の道を脇目も振らずに進めていく時ではないだろうか。

（注）株式会社いろどりは、過疎化と高齢化が進む徳島県上勝町で、山にある木の葉や小枝を料理に添える「ツマモノ」として商品化することに成功した。パソコンを駆使しながら多くの高齢者が活躍している。